

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 大  
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川口 弘之 (TEL)03-3494-0262  
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月31日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,685	4.6	352	△31.7	357	△31.3	28	△91.0
23年3月期第3四半期	3,522	12.4	515	29.7	520	27.4	312	97.2

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 32百万円(△89.4%) 23年3月期第3四半期 303百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	20.85	20.40
23年3月期第3四半期	239.50	232.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,811	2,991	62.2
23年3月期	5,159	2,994	58.0

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 2,991百万円 23年3月期 2,994百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
24年3月期	—	0.00	—		
24年3月期(予想)				26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,004	5.6	530	△16.6	536	△16.5	154	△59.2	114.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規\_\_社(社名)、除外\_\_社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	1,347,000株	23年3月期	1,347,000株
24年3月期3Q	136株	23年3月期	73株
24年3月期3Q	1,346,879株	23年3月期3Q	1,306,008株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	8
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	8
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要...	8
4. 四半期連結財務諸表 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書 .....	11
四半期連結包括利益計算書 .....	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(5) セグメント情報等 .....	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	15
(7) 重要な後発事象 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高3,685百万円（前年同四半期比4.6%増）、経常利益357百万円（前年同四半期比31.3%減）、四半期純利益28百万円（前年同四半期比91.0%減）となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における当社グループの従業員数は、幼児体育指導関連事業で413人、コンサルティング関連事業で7人、全社共通で19人、グループ全体で439人（前年同四半期比9.8%増）となっております。平成22年12月末における当社グループの従業員数は、400人でした。

経常利益の前年同四半期比が31.3%減となっている主な要因は、新規採用等の増加により売上原価における人件費が前年同期における人件費と比較して131百万円増加したこと、愛知県名古屋市に社会福祉法人大和学園福祉会を設立するために、128百万円の寄付金を計上したことにより、寄付金を控除した営業利益で算出した売上高・営業利益率は、前第3四半期連結累計期間14.6%に対して、当第3四半期連結累計期間は13.0%となっております。

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においても事業性資産への資本の集中を継続して推進致しました。投資有価証券の売却、事業所の移転等の理由により使用しなくなった不動産の評価切下げを行った結果、特別損失として87百万円を計上致しました。

また平成25年3月期以降の法人税率引下げの影響を税効果会計へ反映させた結果、法人税等調整額として65百万円を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は、前年同四半期比91.0%減の28百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、20円85銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、20円40銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、239円50銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は、287円79銭です。

年率換算した自己資本利益率は、1.3%となっております。前連結会計年度における自己資本利益率は、13.4%でした。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前第3四半期末(平成22年12月末)の826園から、当第3四半期末(平成23年12月末)は865園へと増加致しました。このうち、YYプロジェクトに基づく正課体育指導の会場数は、前第3四半期末の172園から当第3四半期末は192園へと増加致しました。

また当第3四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、826カ所47,636名となりました。前第3四半期末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、792カ所44,485名です。課外体育指導の会員数は、前年同四半期比で7.1%増となっております。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、3,413百万円(前年同四半期比4.8%増)、セグメント利益は315百万円(前年同四半期比32.5%減)となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前第3四半期末の250件から、当第3四半期末は274件へと増加致しました。このうちYYプロジェクトに基づいたトータルサポート契約件数は、前第3四半期末の198件から、当第3四半期末は219件へと増加致しました。

これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、272百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益は33百万円(前年同四半期比25.8%減)となりました。

(参考) YYプロジェクト導入園数、体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	23年3月期 第3四半期 (22年12月末日)	23年3月期 (23年3月末日)	24年3月期 第2四半期 (23年9月末日)	24年3月期 第3四半期 (23年12月末日)	増減率(%)	
					(注) 2	(注) 3
正課体育指導						
実施会場数	826	829	862	865	4.7	4.3
(うち、YYプロジェクト)	(172)	(175)	(190)	(192)	11.6	9.7
幼稚園	567	568	580	581	2.5	2.3
保育園	232	233	257	258	11.2	10.7
その他 (注) 1	27	28	25	26	△3.7	△7.1
課外体育指導						
実施会場数	792	793	821	826	4.3	4.2
幼稚園	627	627	635	638	1.8	1.8
保育園	134	134	152	154	15.0	15.0
その他 (注) 1	31	32	34	34	9.7	6.3
会員数	44,485	44,490	46,330	47,636	7.1	7.1
YY塾						
実施会場数	3	3	3	3	0.0	0.0
会員数	106	104	144	145	36.8	39.4

(注) 1. その他は、幼稚園、保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)の平成23年3月期第3四半期(22年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	23年3月期 第3四半期 (22年12月末日)	23年3月期 (23年3月末日)	24年3月期 第2四半期 (23年9月末日)	24年3月期 第3四半期 (23年12月末日)	増減率(%)	
					(注) 3	(注) 4
コンサルティング契約件数	250	253	269	274	9.6	8.3
(うち、YYプロジェクト)	(198)	(201)	(217)	(219)	10.6	9.0
(内訳1)						
幼稚園	119	119	130	130	9.2	9.2
保育園	122	124	129	133	9.0	7.3
その他	9	10	10	11	22.2	10.0
(内訳2)						
トータルサポート COSMO21 (注) 1	229	232	248	252	10.0	8.6
サポート日経 (注) 2	21	21	21	22	4.8	4.8

(注) 1. トータルサポートCOSMO21は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間12回訪問)を交わし、保育面、経営面等を総合的に支援する事業です。

2. サポート日経は、幼稚園・保育園と個々に年間契約(年間6回訪問)を交わし、保育面、経営面等に対して助言・指導する事業です。

3. 平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)の平成23年3月期第3四半期(22年12月末日)に対する増減率です。

4. 平成24年3月期第3四半期(23年12月末日)の平成23年3月期(23年3月末日)に対する増減率です。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は4,811百万円となっており、前連結会計年度末に対して347百万円の減少となりました。

資産が347百万円減少しておりますが、流動資産237百万円の減少、固定資産110百万円の減少、となっております。

流動資産については、普通預金の一部をマネー・マーケット・ファンドでの運用に変更したため、有価証券が前連結会計年度末に対して1,050百万円増加しております。現金及び預金が1,266百万円減少しておりますが、その減少理由については、マネー・マーケット・ファンドへの普通預金の振替、及び営業活動によるキャッシュ・フローが119百万円の支出となっていることが、主な要因であります。

固定資産については、投資有価証券として保有していた債券を売却したことにより、投資有価証券が前連結会計年度末に対して55百万円減少したこと、減損損失を計上したことにより、投資不動産が前連結会計年度末に対して62百万円減少したこと等が、固定資産の残高が前連結会計年度末に対して減少した主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,820百万円となっており、前連結会計年度末に対して344百万円の減少となりました。

負債の減少については、当第3四半期連結累計期間における法人税等の納付及び賞与の支払いにより、前連結会計年度末に対して未払法人税等が184百万円、賞与引当金が83百万円減少したこと、課外月謝の自動引落分に係る入金日が休日調整の関係で平成24年1月となったため、前受金が前連結会計年度末に対して148百万円減少したこと、等が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,991百万円となっており、前連結会計年度末に対して3百万円の減少となりました。純資産の変動理由は、利益剰余金6百万円の減少及びその他有価証券評価差額金4百万円の増加に因るものです。



②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末より350百万円増加し、3,177百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果生じたキャッシュ・フローは、119百万円の支出となりました（前年同四半期は150百万円の収入）。

営業活動に係るキャッシュ・フローが119百万円の支出となった要因は、営業利益352百万円、減価償却費34百万円、運転資本の増加による支出159百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動による収入11百万円、税金等の支出362百万円、等に因るものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果生じたキャッシュ・フローは、8百万円の支出となりました（前年同四半期は165百万円の収入）。

当第3四半期連結累計期間においては、投資有価証券として保有していた債券を売却したことにより、44百万円の収入となりました。

一方、ネットワーク構築及びデータセンターの移転に伴う設備投資として、49百万円を支出しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果生じたキャッシュ・フローは、89百万円の支出となりました（前年同四半期は269百万円の収入）。

これは、長期借入金54百万円を返済したこと、配当金として34百万円を支払ったことに因ります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想は、下記に示すとおりです。

平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	5,004	530	536	154	114 34
(参考)前期実績 (平成23年3月期)	4,740	635	643	377	287 79

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,353,034	2,086,430
売掛金	137,815	172,734
有価証券	140,797	1,191,020
商品	8,568	6,305
貯蔵品	5,200	2,742
繰延税金資産	97,109	43,931
その他	33,428	34,739
貸倒引当金	△1,293	△875
流動資産合計	3,774,660	3,537,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,256	111,924
工具、器具及び備品(純額)	44,754	58,074
土地	258,144	258,597
有形固定資産合計	426,155	428,597
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	110,708	55,111
保険積立金	290,532	292,571
繰延税金資産	304,327	288,262
投資不動産(純額)	147,378	84,393
その他	51,633	51,569
投資その他の資産合計	904,581	771,908
固定資産合計	1,384,698	1,274,628
資産合計	5,159,359	4,811,657
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	80,059	99,359
未払金	91,715	131,234
未払費用	29,259	30,815
1年内返済予定の長期借入金	72,000	72,000
未払法人税等	230,894	46,477
前受金	213,792	65,552
賞与引当金	174,500	90,900
その他	114,992	117,244
流動負債合計	1,007,213	653,583

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	210,000	156,000
退職給付引当金	721,608	781,000
役員退職慰労引当金	226,072	229,629
その他	126	126
<b>固定負債合計</b>	<b>1,157,806</b>	<b>1,166,755</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,165,020</b>	<b>1,820,339</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	431,260	431,260
資本剰余金	283,177	283,177
利益剰余金	2,293,244	2,286,303
自己株式	△130	△241
<b>株主資本合計</b>	<b>3,007,550</b>	<b>3,000,499</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	△13,211	△9,181
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△13,211</b>	<b>△9,181</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,994,339</b>	<b>2,991,318</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,159,359</b>	<b>4,811,657</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,522,821	3,685,852
売上原価	2,378,331	2,558,374
売上総利益	1,144,489	1,127,478
販売費及び一般管理費	629,311	775,377
営業利益	515,178	352,100
営業外収益		
受取利息	653	271
受取配当金	—	1,597
受取賃貸料	2,366	407
保険解約返戻金	—	912
受取手数料	2,478	2,747
その他	359	1,000
営業外収益合計	5,858	6,937
営業外費用		
支払利息	—	1,221
不動産賃貸原価	278	258
その他	396	9
営業外費用合計	674	1,490
経常利益	520,362	357,548
特別利益		
投資有価証券売却益	86	—
保険解約返戻金	63,704	—
特別利益合計	63,791	—
特別損失		
固定資産除却損	3,332	—
減損損失	—	68,997
投資有価証券売却損	152	18,924
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,545	—
特別損失合計	6,029	87,921
税金等調整前四半期純利益	578,123	269,626
法人税、住民税及び事業税	236,393	176,213
法人税等調整額	28,945	65,333
法人税等合計	265,339	241,546
少数株主損益調整前四半期純利益	312,784	28,079
四半期純利益	312,784	28,079

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,784	28,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,331	4,030
その他の包括利益合計	△9,331	4,030
四半期包括利益	303,453	32,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,453	32,109
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	578,123	269,626
減価償却費	23,150	34,092
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,381	59,392
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,392	3,556
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65,450	△83,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	255	△417
減損損失	—	68,997
受取利息及び受取配当金	△653	△1,869
固定資産除却損	3,332	—
支払利息	—	1,221
投資有価証券売却損益(△は益)	65	18,924
保険解約返戻損益(△は益)	△63,704	△912
売上債権の増減額(△は増加)	△46,805	△34,918
商品の増減額(△は増加)	△2,454	2,262
貯蔵品の増減額(△は増加)	△1,652	2,458
その他の流動資産の増減額(△は増加)	15,493	5,351
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,749	19,300
前受金の増減額(△は減少)	△129,775	△148,239
その他の流動負債の増減額(△は減少)	94,017	25,681
その他	3,948	1,530
小計	440,915	242,439
利息及び配当金の受取額	832	1,845
利息の支払額	△453	△1,141
法人税等の支払額	△290,559	△362,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,734	△119,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	124,611	—
有形固定資産の取得による支出	△46,705	△35,474
無形固定資産の取得による支出	△21,519	△13,955
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,484	44,610
保険積立金の払戻による収入	128,391	16,945
その他	△23,384	△20,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	165,876	△8,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△54,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,800	—
自己株式の取得による支出	△130	△110
配当金の支払額	△33,627	△34,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,041	△89,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	585,652	△216,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,241,616	3,393,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,827,269	3,177,450

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,258,813	264,008	3,522,821	—	3,522,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,928	44,988	59,917	(59,917)	—
計	3,273,742	308,997	3,582,739	(59,917)	3,522,821
セグメント利益	466,808	44,775	511,584	3,594	515,178

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,413,717	272,134	3,685,852	—	3,685,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,753	42,979	56,732	(56,732)	—
計	3,427,470	315,114	3,742,585	(56,732)	3,685,852
セグメント利益	315,290	33,216	348,506	3,594	352,100

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,594千円が含まれております。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に関する重要な減損損失)

幼児体育指導関連事業において、これまで事業所として活用してきた不動産6件及び投資用不動産として保有している不動産1件について、事業所の移転及び老朽化に伴う設備の破棄等の理由により、旧事業所に係る物件の売却及び投資用不動産の使用目的の変更を決定致しましたので、特別損失として当該土地・建物に係る減損損失68百万円を計上致しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。